

(基調講演)

スティーブン・リーブス 米陸軍准将

皆様おはようございます。ご紹介どうもありがとうございました。本日こうしてこのように名誉あるパネリストの方々に加わり皆様と共におりますことは、大変光栄であり喜びでございます。

今日の午前中私は、米国で生物・化学防衛の分野における軍と国家の統合がどのような形でなされているかという事についてお話させていただきたいと思います。米国には冗談がございまして、米国の将軍に話してもらおう事はパワーポイント無しではありえないなどと言われております。従ってももちろん私もここでパワーポイントを用意させて頂いております。

過去に私は米国における、化学、生物、核、放射性的の攻撃による脅威に立ち向かうための政策及び手段について、また軍・国家の統合を成し遂げてきた経緯についてお話してきました。今年6月には米国防総省で、本土防衛戦略(homeland defense strategy)というものが策定されましたので、今日はまず、私たちがどのような脅威に備えているか、またこの本土防衛戦略をいかに策定したかというお話について、例を挙げながら進めさせて頂きたいと思います。脅威について、軍と国家の統合について、最後にその統合のためのシステムレベルでの解決策についてお話させて頂きます。

私たちが直面する脅威には、国家からのもの、そして非国家からのものの両方があります。非国家からのものについては、言うまでもなく日本には今年で10年を迎える、オウム真理教による地下鉄サリン事件があります。また私たちは現在、イスラム過激派による世界的な非国家テロに対峙しております。このイスラム過激派の国が、手段の一つとして、化学、生物、放射性あるいは核の兵器といったものを米国や他の世界各国に対して利用するということが明らかにされてきました。ここに出ておりますのは、最近アルカイダのウェブサイトに掲載された3つの例であります。大量破壊兵器をアメリカに対して使用する旨を唱っています。非国家テロの他に国家のテロも数多くあり、既に生物、化学、核兵器を持っているあるいはその可能性がある国が知られています。さらに恐ろしいのは、お金を出しさえすれば誰にでも進んでそのような技術を提供しようとする国々です。

私たちは世界的な脅威にさらされているという事態を踏まえ、具体的にどのような形で国内及び軍の能力を統合してこのような脅威に組織的に対応し、また国土の防衛に当たろうとしているかということについて説明させていただきたいと思います。政府のトップレベルにおいては、政治的指導者により構成された二つの委員会があります。ホームランドセキュリティ、そしてホームランドディフェンスを取り扱う委員会です。

ホームランドセキュリティは国内での対処に、ホームランドディフェンスは国防総省が国土防衛の際に果たす独自の機能に関連しています。このホームランドセキュリティとホームランドディフェンスの間の違いについては後ほどお話させていただきたいと思います。ホームランドセキュリティ委員会は米国を大量破壊兵器から守るための国の機能について取り組んでおり、そして国家安全保障会議が対外的な脅威に対応しております。これらが一体となって国家の危機管理を担っているのです。

先ほども申し上げましたけれども、我々はホームランドセキュリティとホームランドディフェンスを区別いたしております。ホームランドセキュリティは、米国内のテロ攻撃を防止しようという国土安全保障省や農務省、保険・福祉省などの国家機関による取り組みに焦点が当てられます。

一方ホームランドディフェンスは、主に国防総省の取り組みとして、米国外からの脅威に備えることに焦点が当てられます。しかしながらこの二つの取り組みは、いかなる脅威に対しても協調して対応できるよう、一体となって進んでいかなければなりません。

今年の6月に国防総省はこのホームランドディフェンスと国家のサポートに関する戦略を発表しました。ここには能動的な多層防衛(active layered defense)と呼ばれる戦略を通して、米国を守るために私たちがどのように機能や組織やリーダーシップを展開していくかということに関する概要が述べられています。

能動的な多層防衛というのは三つの要素、つまり不拡散、拡散に対抗する措置、被害管理からなります。それぞれについて簡単に説明させていただきます。

このスライドは我々の多層防衛戦略を表し、敵国によって使われうる大量破壊兵器からの防衛のための、不拡散、拡散への措置及び被害管理の全体としての関係性を示しております。

不拡散の分野においては、私たちは世界への大量破壊兵器の拡散を阻止あるいは縮小するために各種手段を使用いたします。この戦略は、既に存在する条約を行使することや、条約が存在しない部分における二国間及び多国間の協力体制について検証いたします。また旧ソ連等による兵器の備蓄に対する停止措置や、排除を行っております。さらに、必要に応じて拡散のための活動を阻止し、自らの化学兵器の備蓄を排除し、また他国の備蓄兵器の排除を支援します。

拡散に対抗する措置の分野では、大量破壊兵器を発見し、必要であればそれを追跡し破壊いたします。私たちは生物、化学及び放射性の脅威に備える技術を開発し続けています。そしてかなり深いところに埋められた強固な標的などに対する技術も開発しています。私たち軍はテロの脅威を予測する力を保持し、正確な知識や全般的な意識をしっかりと持つことに注意を置いています。

攻撃が行われた際の対抗措置、もしくは被害管理がこの多層防衛の最後の段階となります。この段階にはモデル化やシミュレーションを用いた兵器が衝撃をもたらす範囲の把握、対抗措置の計画の作成、対抗軍のトレーニング等の機能が含まれます。また必要となる技術的分析を行う能力を備え、命令・統制通信システムを通じてこれらの専門的技術に到達できなければなりません。

これらのことは政策としては良いように思われます。これらの政策を導入保護計画において実施する例を挙げて、ホームランドセキュリティとホームランドディフェンスをどのように統合するかということをお話しましょう。国家安全保障会議並びにホームランドディフェンス委員会は、国家安全保障戦略に基づく国家安全保障計画を作成し、それを国家応急対応計画(National response plan)と呼ばれるものに文書化します。この国家応急対応計画は、国防総省のホームランドディフェンスや国家支援の戦略同様、軍と国家の間の溝を埋めるものとして用いられます。

軍事施設または都市部が攻撃された場合、一方からもう一方へとその脅威が急速に拡大する恐れがあります。そこで、必然的に軍と国家の双方が、その対応及び相互援助に備えていなければなりません。

攻撃を受けた際に、最も重要でかつ真っ先に行うべき事は重要な作戦行動を守る事です。さらには、該当する国家・軍機関の間の連絡ができること、及び軍と国家の間の応答者同士の通信を維持すること等を保証する必要があります。

国防総省は、都市部に攻撃があった場合に軍の司令官はその上官からの命令がなくともすぐに対応に当たるものとしています。そのような即時の対応をもって、救命、救助、防災活動が可能となります。

国家応急対応計画においては、この緊急対応が大規模に、統合化されて計画されています。緊急通報がありましたらば、州及び連邦レベルでの対応がなされます。国土安全保障省が、連邦緊急事態管理局(Federal Emergency Management Agency)を通じ連邦レベルの対応を全てつかさどります。

スライドの言葉の全ては読みませんが、このスライド(p18)はどのように国家と軍の対応活動が統合されているかということを示しております。国家の対応と処理、そして国土安全保障省の活動が左に示してあり、それらが右側に示してある国防総省の機能と対応しています。このようにして国防総省は、必要に応じて国家の取り組みを支援することができます。

大量破壊兵器による攻撃の際に、いかに対応が統合化されて行われるかを、この表で示します。事態にあたっては地域の救急隊員が初動を行い、その後国での対応が国家警備隊や国家の支援団体をもって行われます。必要によって国土安全保障省、あるいは国防総省が多層防衛を行います。認識しなければならないのは、全ての緊急事態が地域的に起こるということであり、このような連動の中にある全ての人々が対応への心構えを持つ必要があります。

私は、米軍の化学生物防衛に関する研究開発並びに調達・配備の責任者として、軍が持つ機能のうち、国家として活用できるものはないか検討しております。このスライド(p20)は、有事の最中あるいは前後におけるそのような機能の活用を示しております。緊急事態への対処に携わっておられる方は、その対応システムというものが各機能の併用といった単純なものではないということをご存知かと思います。

これらの機能というのは、実はそれぞれ相互に関係性を持ちながら、システムの一部となっています。一つの機能によって対応の全てがなされるということはほとんどないのです。例えば医学的な診断を行う機能、疾患を特定する機能というものは、大量破壊兵器に完全に対処するために必要とされるワクチンの準備や治療を行うといった機能に強く結びついているといえます。

私たちはこれらの機能をシステムの一部として集束させる事により、軍用施設の防衛を最大限に行い、同時に必要に応じて、国家の様々な機能への統合運用や援助を行うことができるのです。

これらの状況における適切な対応のためには、インフォメーション・アーキテクチャというものが重要となります。つまり、軍と国家の機能を結びつけるための構造ですが、こ

れによって初動体制、必要な対応、そして状況に応じてそれをまた技術的な専門家にフィードバックする機能が保たれます。

私たちの戦略構想というのは、多層防衛構想全体にわたって求められる政策や訓練、リーダーシップに基づいた機能の組み合わせによって作り上げられています。これによって多様な機能の全てがシステムの一環として機能します。

まとめと致しまして、私たちはテロリスト、あるいはテロ国家による脅威に直面しており、このような問題の解決は計画、訓練、技術、政策、そういったものの結合による対処でなされます。私たちが軍隊に対して提供いたします装備は、国家の対応にも役立つものであります。またホームランドセキュリティとホームランドディフェンスは統合のための取り組みにより一つに結ばれております。大量破壊兵器の管理においても、不拡散及び拡散への対応に関する国際的な力強い動きが見られます。求められる専門的な機能が、日本との協力体制において開発されようとしていることを嬉しく思います。

ご清聴ありがとうございました。ご質問があれば喜んでお受けします。